

# 2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月4日

上場会社名 タキロンシーアイ株式会社

上場取引所

東

コード番号 4215

URL <a href="https://www.takiron-ci.co.jp/">https://www.takiron-ci.co.jp/</a>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 祐士

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 近藤 修司

TEL 03-6711-3714

四半期報告書提出予定日

2023年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常和	 J益	親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	34,433	2.5	1,066	26.3	1,236	21.3	884	15.1
2023年3月期第1四半期	35,312	1.5	1,445	51.3	1,570	49.1	768	64.5

(注)包括利益 2024年3月期第1四半期 1,608百万円 ( 3.0%) 2023年3月期第1四半期 1,658百万円 ( 24.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円銭		円銭
2024年3月期第1四半期	9.09		
2023年3月期第1四半期	7.90		

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	149,960	93,874	61.6	949.57
2023年3月期	149,274	92,658	61.1	937.34

(参考)自己資本

2024年3月期第1四半期 92,376百万円 2023年3月期 91,186百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円 銭	円銭	円銭			
2023年3月期		11.00		4.00	15.00			
2024年3月期								
2024年3月期(予想)		11.00		11.00	22.00			

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年 3月期の連結業績予想(2023年 4月 1日~2024年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	川益	経常利益		親会社株主  当期純	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	154,000	5.7	7,800	34.7	8,000	35.1	5,000	103.2	51.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 期末自己株式数 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	97,553,655 株	2023年3月期	97,553,655 株
2024年3月期1Q	271,516 株	2023年3月期	271,516 株
2024年3月期1Q	97,282,139 株	2023年3月期1Q	97,215,729 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

# 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大き〈異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1)経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1)四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、内需を中心に緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方、エネルギー価格や原材料価格の上昇、世界的な金融引締めやウクライナ情勢の長期化など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、マンション改修工事の需要が引き続き好調であったものの、金融引締め等を背景とした海外市場の低迷の長期化に加えて、前年同期に活況であった半導体市況の減速など予断を許さない状況が続きました。

このような環境のもと、2023年度単年度経営計画の基本方針に沿い、定量計画の必達と定性計画の確実な実行を念頭に事業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は34,433百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益は1,066百万円(前年同期比26.3%減)、経常利益は1,236百万円(前年同期比21.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は884百万円(前年同期比15.1%増)となりました。

次に、事業セグメント別の概況をご報告します。

#### 建築資材事業セグメント

住設建材事業は、新設住宅着工戸数の減少に加え、建設資材や畜産飼料価格高騰による設備投資減少の影響を受け、住宅・非住宅物件への販売が低調に推移しましたが、原材料価格高騰に伴う製品値上げによる増収効果やサイネージの需要回復もあり、事業全体では増収となりました。

床・建装事業は、国内のマンション改修物件への床材の販売が前年度に続き好調を維持したことに加え、原材料価格高騰に対する二次値上げによる増収効果がありましたが、欧州市場の市況低迷により建装資材の販売が低調に推移したため、事業全体では減収となりました。

その結果、建築資材事業セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は11,103百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益は640百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

#### 環境資材事業セグメント

アグリ事業は、依然として続く農業資材価格高騰による生産者の投資意欲低下および流通の停滞による市場での在 庫過剰の影響がありましたが、ビニールハウス建設物件が好調に推移し、事業全体では増収となりました。

インフラマテリアル事業は、ハウエル管と管更生が工事物件遅延の影響を受け低調に推移しましたが、回転成形製品および土木シート・シールドは需要が回復し好調を維持したため、事業全体では増収となりました。

その結果、環境資材事業セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は13,680百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は260百万円(前年同期は18百万円)となりました。

## 高機能材事業セグメント

高機能材事業は、半導体の在庫調整および製造装置を含む先端半導体に対する中国への輸出規制の影響を受け、製造装置向け工業用プレート、エンプラ材は減収となりました。電子回路基板向けのナノ材料販売はDRAMを中心としたメモリー市況の低迷が続き、前年同期を下回りました。マイクロモータは民生用機器など主要分野における在庫調整の影響を受け低調に推移しました。一方、眼鏡フレーム用アセテート板の販売は、前年度に続き海外ブランドメーカーからの引き合いが旺盛で伸長しました。

その結果、高機能材事業セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は5,274百万円(前年同期比8.1%減)、営業利益は528百万円(前年同期比39.6%減)となりました。

## 機能フィルム事業セグメント

包材事業は、欧米市場が低迷、特に北米市場における流通在庫調整の長期化により北米・南米における生産販売が低水準となり、シュリンクフィルムは大幅な減収となりました。一方、ジッパーテープの国内販売は前年並に推移しましたが、欧州およびアジア市場が前年度の上海ロックダウンに伴う影響から回復したため、増収となりました。

その結果、機能フィルム事業セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は4,255百万円(前年同期比25.4%減)、営業損失は298百万円(前年同期は8百万円の営業損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より685百万円増加し、149,960百万円となりました。 これは主に機械装置及び運搬具、仕掛品が増加したことによるものです。

一方、負債は、前連結会計年度末より530百万円減少し、56,085百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、賞与引当金が減少したことによるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末より1,216百万円増加し、93,874百万円となりました。自己資本比率は、61.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月9日に公表いたしました連結業績予想から変更ありません。

# 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:日万円)
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5, 603	6,076
受取手形、売掛金及び契約資産	33, 295	31, 201
電子記録債権	13, 637	14, 699
商品及び製品	16, 561	16, 577
仕掛品	3, 540	3, 858
原材料及び貯蔵品	8, 024	8, 267
預け金	16, 141	16, 188
その他	1, 330	1, 558
貸倒引当金	△40	△56
流動資産合計	98, 095	98, 372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14, 352	14, 362
機械装置及び運搬具(純額)	9, 347	9, 765
土地	12, 609	12,618
建設仮勘定	997	841
その他(純額)	2, 726	2, 805
有形固定資産合計	40, 033	40, 392
無形固定資産	2, 755	2, 910
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 036	2, 686
繰延税金資産	2, 238	2, 286
その他	3, 116	3, 314
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	8, 389	8, 284
固定資産合計	51, 178	51, 587
資産合計	149, 274	149, 960

	 前連結会計年度	(単位:百万円) 当第1四半期連結会計期間
	(2023年3月31日)	(2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25, 240	24, 516
電子記録債務	5, 964	6, 08
短期借入金	5, 939	5, 83
未払法人税等	797	649
賞与引当金	1,810	1, 158
その他	6, 479	7, 28
流動負債合計	46, 233	45, 53
固定負債		
繰延税金負債	682	72
退職給付に係る負債	5, 576	5, 64
資産除去債務	158	15
製品保証引当金	699	68
その他	3, 264	3, 33
固定負債合計	10, 382	10, 55
負債合計	56, 615	56, 08
純資産の部		
株主資本		
資本金	15, 204	15, 20-
資本剰余金	31, 034	31, 03
利益剰余金	43,003	43, 49
自己株式	△170	△17
株主資本合計	89, 071	89, 560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	26'
繰延ヘッジ損益	△10	$\triangle 1$
為替換算調整勘定	1, 380	1, 92
退職給付に係る調整累計額	650	624
その他の包括利益累計額合計	2, 114	2, 810
非支配株主持分	1, 471	1, 498
純資産合計	92, 658	93, 874
負債純資産合計	149, 274	149, 960

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日
to Late	至 2022年6月30日)	至 2023年6月30日)
売上高	35, 312	34, 433
売上原価	25, 784	25, 501
売上総利益	9, 528	8, 931
販売費及び一般管理費	8, 082	7, 865
営業利益	1, 445	1, 066
営業外収益		
受取配当金	56	47
持分法による投資利益	-	2
受取賃貸料	34	35
その他	89	194
営業外収益合計	181	279
営業外費用		
支払利息	8	66
賃貸収入原価	18	19
その他	29	24
営業外費用合計	56	109
経常利益	1,570	1, 236
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	-	80
ゴルフ会員権売却益	-	11
退職給付制度終了益	131	_
関係会社清算益	185	-
特別利益合計	317	93
特別損失		
固定資産処分損	25	4
製品保証引当金繰入額	391	_
新型コロナウイルス感染症による損失	138	_
特別損失合計	555	4
税金等調整前四半期純利益	1, 332	1, 325
法人税等	592	508
四半期純利益	740	816
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△27	△67
親会社株主に帰属する四半期純利益	768	884
		001

# (四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

		(十四:日/311)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	740	816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△135	173
繰延へッジ損益	36	$\triangle 1$
為替換算調整勘定	1, 085	647
退職給付に係る調整額	△68	△28
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	917	791
四半期包括利益	1, 658	1,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1, 534	1,579
非支配株主に係る四半期包括利益	123	28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計 適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報台	告セグメン	<b>/</b> ト					四半期連結財
	建築資材事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	務諸表計上額 (注3)
売上高									
(1)外部顧客への売上高	11, 223	12, 506	5, 738	5, 703	35, 172	139	35, 312	_	35, 312
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	49	857	7	956	0	956	△956	-
計	11, 265	12, 556	6, 596	5, 710	36, 128	140	36, 269	△956	35, 312
セグメント利益又は損失 (△)	582	18	874	△8	1, 467	△68	1, 399	46	1, 445

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みます。
  - 2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
  - 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- Ⅲ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント								四半期連結財
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材事業	機能 フィルム 事業	計	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	務諸表計上額 (注3)
売上高									
(1)外部顧客への売上高	11, 103	13, 680	5, 274	4, 255	34, 313	120	34, 433	_	34, 433
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	59	41	853	4	958	0	959	△959	_
計	11, 162	13, 721	6, 127	4, 260	35, 271	120	35, 392	△959	34, 433
セグメント利益又は損失 (△)	640	260	528	△298	1, 130	△77	1, 053	13	1, 066

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みます。
  - 2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
  - 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。